

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 エスビー食品株式会社
コード番号 2805 URL <http://www.sbfoods.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 雅也
問合せ先責任者 (役職名) 管理サポートグループ 財務管理室室長 (氏名) 寺尾 隆一郎
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3558-5531
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 125,415 | △1.5 | 3,604 | △13.7 | 3,308 | △19.9 | 1,726 | 33.2 |
| 24年3月期 | 127,381 | 0.5 | 4,178 | △21.9 | 4,128 | △11.2 | 1,296 | 3.8 |

(注) 包括利益 25年3月期 2,603百万円 (52.1%) 24年3月期 1,711百万円 (6.8%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年3月期 | 49.72 | — | 5.9 | 3.4 | 2.9 |
| 24年3月期 | 37.31 | — | 4.7 | 4.3 | 3.3 |

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △0百万円 24年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 98,578 | 30,214 | 30.7 | 870.12 |
| 24年3月期 | 97,142 | 28,118 | 28.9 | 809.17 |

(参考) 自己資本 25年3月期 30,214百万円 24年3月期 28,118百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年3月期 | 4,789 | △1,258 | △1,523 | 17,462 |
| 24年3月期 | 3,731 | △1,409 | △809 | 15,427 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年3月期 | — | 7.00 | — | 7.00 | 14.00 | 487 | 37.5 | 1.8 |
| 25年3月期 | — | 7.00 | — | 7.00 | 14.00 | 487 | 28.2 | 1.7 |
| 26年3月期(予想) | — | 7.00 | — | 7.00 | 14.00 | | 23.1 | |

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|---------|------|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 62,600 | △0.0 | 2,150 | 38.3 | 1,950 | 42.2 | 1,050 | 53.3 | 30.24 |
| 通期 | 126,000 | 0.5 | 4,000 | 11.0 | 3,700 | 11.8 | 2,100 | 21.6 | 60.48 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 25年3月期 | 34,885,585 株 | 24年3月期 | 34,885,585 株 |
| 25年3月期 | 160,986 株 | 24年3月期 | 135,556 株 |
| 25年3月期 | 34,732,563 株 | 24年3月期 | 34,752,652 株 |

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 115,358 | △1.8 | 2,620 | △25.9 | 2,382 | △29.1 | 990 | △16.6 |
| 24年3月期 | 117,480 | 0.5 | 3,538 | △21.2 | 3,358 | △17.7 | 1,187 | 30.5 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期 | 28.45 | — |
| 24年3月期 | 34.09 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--------|--------|------|--------|-----|----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | |
| 25年3月期 | 80,318 | 26,901 | 26,901 | 33.5 | 772.54 | | | |
| 24年3月期 | 80,344 | 25,562 | 25,562 | 31.8 | 734.05 | | | |

(参考) 自己資本 25年3月期 26,901百万円 24年3月期 25,562百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的と判断される前提に基づくものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご参照ください。

○添付資料の目次

| | 頁 |
|--------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 6 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 6 |
| 4. 連結財務諸表 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| (連結損益計算書) | 10 |
| (連結包括利益計算書) | 12 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 16 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 16 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 16 |
| (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) | 18 |
| (未適用の会計基準等) | 18 |
| (表示方法の変更) | 18 |
| (連結貸借対照表関係) | 20 |
| (連結損益計算書関係) | 21 |
| (連結包括利益計算書関係) | 21 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 22 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 23 |
| (セグメント情報等) | 24 |
| (1株当たり情報) | 27 |
| (重要な後発事象) | 27 |
| (開示の省略) | 27 |
| 5. 個別財務諸表 | 28 |
| (1) 貸借対照表 | 28 |
| (2) 損益計算書 | 31 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 33 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | 36 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 36 |
| (重要な会計方針) | 36 |
| (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) | 37 |
| (表示方法の変更) | 37 |
| 6. その他 | 38 |
| (1) 役員の異動 | 38 |
| (2) 異動後の新体制 | 39 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要がありましたものの、世界経済の減速や円高の長期化から先行き不透明な状況が続きました。その後、昨年12月の政権交代により、経済対策や金融緩和政策への期待などから円安の進行とともに株価が上昇し、景気回復の兆しが見られるようになりました。

食品業界におきましては、お客様の節約志向は依然として強いなか、景気回復への期待感が個人消費に与える影響は限定的であり、また原材料価格が不安定な状況で推移するなど厳しい環境が続きました。

このような状況のなかで、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」といいます。）は、企業理念「真の顧客満足の追求」のもと、お客様の視点に立って、当社グループの強みでありますスパイスとハーブを核とした事業活動を推進してまいりました。新たな価値の訴求や創造をテーマにした製品開発を進めますとともに、おいしさや楽しさを広げる食の総合的なプロモーションを展開してまいりました。また、安全・安心な製品をお届けいたしますため、生産履歴に関する情報システムの充実や生産現場での作業品質の向上等も進めてまいりました。

経営管理面におきましては、昨年 の 定時株主総会 で社外取締役を選任し、コーポレート・ガバナンスの強化にも努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前期比19億65百万円減の1,254億15百万円（前期比1.5%減）となりました。利益面におきましては、売上高の減少に加え、原材料価格の上昇等により売上原価率が増加したこと、また競争激化により販売促進費の割合が増加したことから、営業利益は前期比5億74百万円減の36億4百万円（同13.7%減）、経常利益は前期比8億20百万円減の33億8百万円（同19.9%減）となりましたが、当期純利益は、法人税等の減少などにより、前期比4億30百万円増の17億26百万円（同33.2%増）となりました。

セグメント別・製品区分別の状況は、以下の通りであります。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間内部売上高消去後の数値を記載しております。

(1) 食料品事業

<スパイス&ハーブ>

「SPICE&HERB」シリーズをはじめとする洋風スパイスは、堅調に推移いたしました。また、手軽にスパイスを楽しめる「マジックソルト」などのシーズニングスパイスや業務用香辛料製品が順調に推移いたしますとともに、フレッシュハーブも伸ばいたしましたことから、売上高は前期比6億75百万円増の205億36百万円となりました。

<即席>

高級タイプの「ディナーカレー」や、濃厚な味わいが特徴の「濃いシチュー」が売上を伸ばしますとともに、「濃いハヤシ」や「ハピファミカレー」などの新製品も寄与いたしました。しかし、主力製品の「とろける」シリーズが、前期実績の反動などにより減少いたしましたことから、売上高は前期比14億61百万円減の325億42百万円となりました。

<香辛調味料>

チューブ製品は、お徳用タイプがご好評をいただきますとともに、新製品の「本生きざみわさび」も寄与いたしましたことから、売上を伸ばいたしました。また、中華調味料の「李錦記ブランド」製品も順調に推移いたしましたが、ラー油関連製品が減少いたしましたことから、売上高は前期比8億23百万円減の282億69百万円となりました。

<インスタント食品その他>

パスタソースにおきましては、ラインナップの充実などの製品施策により売上を伸ばいたしました。レトルトカレーでは、新製品の「ホテル・シェフ仕様 特製ビーフカレー」がご好評をいただきましたが、全体としては前期実績に及びませんでした。また、無菌包装米飯が減少いたしましたことから、売上高は前期比4億93百万円減の343億1百万円となりました。

以上の結果、食料品事業の売上高は、前期比21億2百万円減の1,156億50百万円（同1.8%減）となりました。

(2) その他

調理麺が好調に推移するなど、調理済食品が前期実績を上回りましたことから、その他の売上高は、前期比1億37百万円増の97億65百万円（同1.4%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、経済対策や金融政策の効果による景気回復が期待されますものの、世界経済の減速などの懸念材料もあり、先行き不透明な状況はしばらく続くものと推測されます。

食品業界におきましては、個人消費の本格的な回復にはしばらく時間がかかるものと予想されるなかで、お客様の意識や要望の変化に対応することが求められるものと思われまます。

当社グループといたしましては、このような状況のもと、売上高におきましては、引き続きスパイス&ハーブグループについて売上の伸長に努めるとともに、即席グループ等については、営業活動や製品施策などにより売上の回復に努め、当連結会計年度比100.5%の1,260億円を見込んでおります。

利益面におきましては、引き続き販売面における競争激化や原材料価格上昇の懸念がありますものの、当連結会計年度と同様に原価低減や経費削減等に取り組むことにより、営業利益、経常利益、当期純利益は当連結会計年度と比較しそれぞれ増加を見込んでおります。

以上のことから、平成26年3月期の連結業績予想につきましては表記の通り、売上高1,260億円、営業利益40億円、経常利益37億円、当期純利益21億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末と比較して14億36百万円増加し、985億78百万円となりました。これは主に、売上債権の減少6億68百万円などがあったものの、現金及び預金の増加20億29百万円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して6億59百万円減少し、683億64百万円となりました。これは主に、借入金の減少8億65百万円などがあったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して20億95百万円増加し、302億14百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加12億43百万円及びその他有価証券評価差額金の増加8億51百万円などがあったことによるものであります。この結果、自己資本比率は30.7%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、投資活動及び財務活動により減少したものの営業活動により増加し、前連結会計年度末に比べ20億35百万円増加して、当連結会計年度末には174億62百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、47億89百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益32億27百万円に対し、法人税等の支払額11億16百万円などがあったものの、減価償却費27億15百万円などがあったことによるものであります。

前期と比較して獲得資金は10億57百万円増加いたしました。この要因は主に、税金等調整前当期純利益の減少（3億91百万円）、仕入債務の減少による資金の減少（7億16百万円）、売上債権の減少による資金の増加（23億29百万円）による影響であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12億58百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出19億61百万円、貸付金の貸付・回収に伴う差引収入額5億97百万円によるものであります。

前期と比較して使用資金は1億51百万円減少いたしました。この要因は主に、貸付金の貸付・回収に伴う差引収入額の増加（1億95百万円）による影響であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、15億23百万円となりました。これは主に、借入金の借入・返済に伴う差引支出額8億65百万円、配当金の支払額4億87百万円によるものであります。

前期と比較して使用資金は7億13百万円増加いたしました。この要因は主に、借入金の借入・返済に伴う差引収入額の減少（6億58百万円）による影響であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 27.1 | 28.3 | 28.9 | 30.7 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 31.4 | 29.3 | 25.5 | 25.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) | 768.3 | 997.5 | 980.3 | 746.5 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 7.1 | 5.5 | 5.6 | 7.3 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の事業展開に備え長期にわたる堅実な経営基盤の確保に努めますとともに、業績に裏付けられた成果を、株主の皆様への安定的な配当として維持、継続いたしますことを利益配分における基本方針といたしております。

お客様にとって価値ある製品の開発や安全・安心な製品の生産体制の強化、供給体制の効率化などへの有効投資を前提に内部留保の充実にも配慮し、経営体質の一層の強化を図り、株主の皆様のご期待に添うよう努めてまいります。

なお、当期の配当金につきましては、安定的な配当の維持を基本とし、さらに、当期の業績と今後の経営展望を勘案し、また、1株当たり当期純利益の推移や配当性向などを考慮し、期末配当金を1株当たり7円とし、年間配当金は中間配当金7円を加えた14円といたしたいと存じます。また、次期配当金につきましても、1株当たり年間14円を予定いたしております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、主としてスパイスを原料とする食料品の製造・加工会社を中心に、原材料・商品の供給及び販売等を担当する会社をもって構成されており、当社及び主な関係会社の位置づけは次の通りであります。

(1) 食料品事業

各種香辛料、即席カレー、チューブ製品、レトルトカレー、加工米飯等の製造・販売のほか、関連する原材料の調達を行っております。

当社が製造・販売を行うほか、下記の活動を行っております。

・生産関係

エスビーガーリック食品株式会社、エスビースパイス工業株式会社、株式会社エスビーサンキョーフーズ、株式会社大伸は商品の製造を担当し、当社に納入しております。また、大連愛思必食品有限公司は中国で加工食品の製造を行い、その一部を当社に納入しております。

・原材料関係

株式会社エスビー興産は、輸入原料及び国内原材料等の調達を担当し、当社に納入しております。

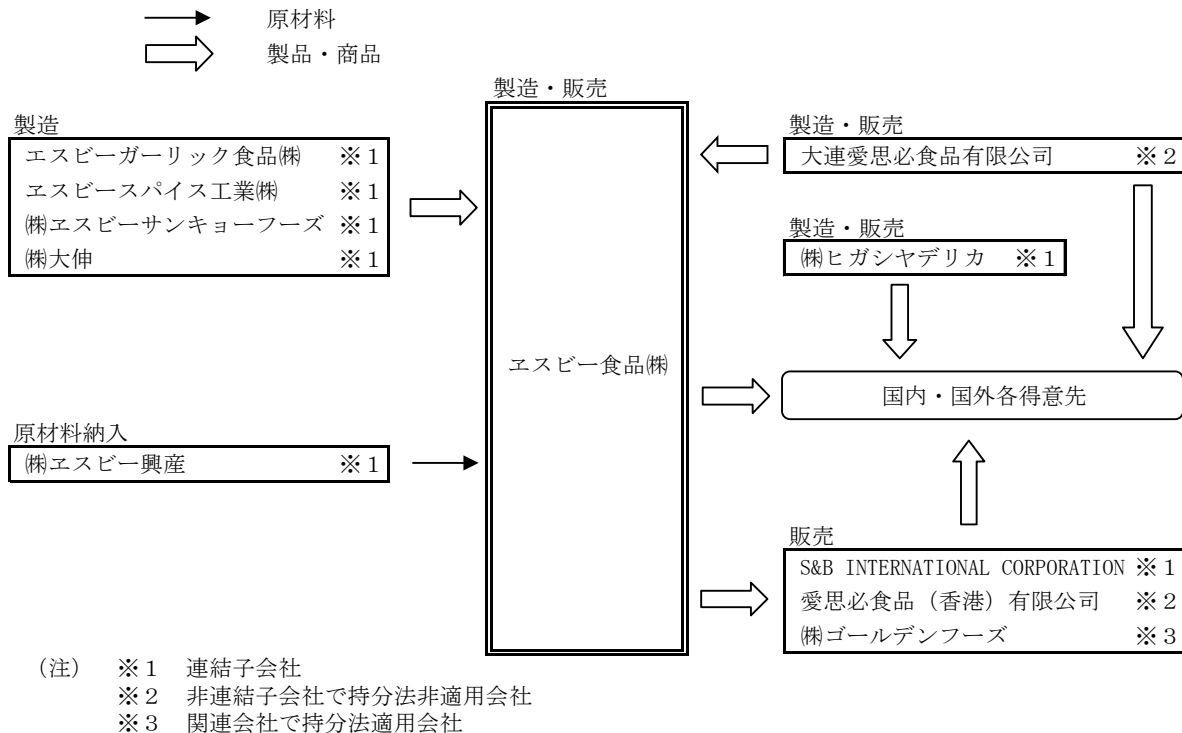
・販売関係

S&B INTERNATIONAL CORPORATIONは米国で、また愛思必食品(香港)有限公司は中国で加工食品の販売を行っており、当社より商品を供給しております。また、株式会社ゴールデンフーズは、当社の業務用製品を販売しております。このほか、大連愛思必食品有限公司は、中国で加工食品の販売を行っております。

(2) その他

株式会社ヒガシヤデリカは調理済食品の製造・販売を行っております。

上記の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「本物のおいしさを追い求め、お客様に喜んでいただく」との企業姿勢を表現した「美味求真」という理念のもと、新たな食生活・食文化の創造に向けて積極的な提案を行い、広く社会に貢献できる企業を目指し、日々事業活動を展開してまいりました。

そして、平成15年の創業80周年を機に、この創業の理念「美味求真」をさらに進化させた「真の顧客満足の追求」を企業理念といたしました。「真の顧客満足の追求」とは、お客様の声にしっかりと耳を傾け、お客様にとっての価値を知り、それに応え続けることであり、お客様の視点に立った企業活動を取り続けることです。

顧客満足は、通常「CS（カスタマー・サティスファクション）」と訳されますが、当社グループでは、この企業理念を下記の「3つのCS」として推進しております。

1. コンシューマー・サティスファクション

(Consumer Satisfaction)

2. コミュニケーション・システム

(Communication System)

3. クリエイティブ&スピーディー

(Creative & Speedy)

当社グループの顧客満足は「コンシューマー・サティスファクション」であり、お取引先をパートナーとし、すべての活動をお客様の視点に立って展開すること、「コミュニケーション・システム」は、お客様の声と社員の絆を大切に、感動をキーワードとした社内外のコミュニケーションに努めること、また「クリエイティブ&スピーディー」は、物を作り出すメーカーとしての創造力と、お客様の変化に応じていくための速度と柔軟性を重視すること、と考えております。

今後とも、お客様はもとより、株主、取引先、地域社会、そして従業員を含め、すべてのステークホルダーの皆様よりご信頼をいただける、選ばれる企業を目指し、鋭意事業活動に取り組む所存であります。

(2) 目標とする経営指標

企業環境が大きく変化するなかでは、堅実な経営基盤の確保が重要であり、そのためには収益性、財務体質の安定性及び経営の効率性の向上が必要であると認識しております。当社といたしましては、足元の目標売上高等を確実に達成してまいりますとともに、売上高経常利益率、自己資本比率及びROEとROAの維持・向上を目指してまいります。これにより、いかなる経営環境にあっても常に企業価値の向上を図り、もって株主をはじめすべてのステークホルダーの皆様のご支援にお応えしたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

このような理念・方針のもとに当社グループは、企業を取り巻く社会情勢や経済環境が大きく変化するなかで、いかなる事態にも対応しうる企業体質の構築を図ってまいります。

近年、スパイスとハーブは自然志向、健康志向のなかでその機能が注目を集め、その可能性が大いに期待されるところです。香辛料のトップメーカーとして、これまで培ってまいりました技術力と開発力を活かし、豊かな可能性を持つスパイスとハーブを核として、ますます多様化・グローバル化が進む消費市場への対応を強化してまいります。これらの自然の恵みがもたらす素晴らしいさをお客様にお伝えいたしますため、「SPICE&HERB」をコーポレートシンボルとして掲げ、スパイスとハーブに特化を図り、強みをさらに伸ばし、新たな市場の開拓を進めますとともに、なお一層のブランド価値の向上に努めてまいります。

また、「真の顧客満足の追求」に向けて、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）の考え方を採り入れたお客様視点の製品開発やマーケティング活動の強化に引き続き取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

企業理念として掲げました「真の顧客満足の追求」とは、お客様の声にしっかりと耳を傾け、お客様にとっての価値を知り、それに応え続けることであり、お客様の視点に立った企業活動を続けることであります。従いまして、「お客様の声」を企業の財産とし、製品やサービスに反映させるよう努力してまいります。

当社グループは「SPICE&HERB」というコーポレートシンボルのもと、スパイスとハーブを核とした事業活動を展開しております。市場競争力をもった価値ある製品開発に取り組むとともに、スパイスやハーブを身近に、そして楽しんでお使いいただくための情報発信を進化させてまいります。

製品の安全・安心対策では、引き続き品質管理の徹底を行いますとともに、検査体制のさらなる充実にも努めてまいります。そして、より一層の品質保証体制を確立するため、国際規格の認証取得などの取組みを継続して進めてまいります。

経営管理面におきましては、執行役員制度を活用し、取締役と執行役員の役割を明確にし、経営全般のスピードアップとコーポレート・ガバナンスの強化を図り、もって経営環境の変化に迅速かつ的確に対応してまいります。また、内部統制システムにつきましては、運用の徹底を図りますとともに、更なる充実にも取り組んでまいります。

企業の社会的責任に関しましては、皆様の食生活を担う食品企業として、当社グループならではの優れた品質で、かつ安全で安心いただける製品の提供に努め、さらに皆様のご信頼とご支持を得て、社会とともに持続可能な企業であり続けられますよう、法令遵守は勿論のこと企業倫理、社会貢献活動などへの取組みに最善の努力をいたしたいと考えております。

自然の恵みによって得られるスパイスとハーブをお客様にお届けする当社グループといたしましては、環境保全活動を重要課題の一つと認識し、「環境基本方針」のもと、環境に配慮した生産体制の整備や製品の開発・改良をはじめ企業活動全般から生じる環境への負荷の低減に努めてまいります。

先行きに確かな明るさが見えない状況のなか、生産性向上に向けた取組みのスピードアップを図り、社会環境の変化に耐えうる企業体質の構築に取り組んでまいりたいと考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 15,450 | 17,479 |
| 受取手形及び売掛金 | 25,261 | 24,592 |
| 商品及び製品 | 4,750 | 4,427 |
| 仕掛品 | 1,398 | 984 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,801 | 4,749 |
| 繰延税金資産 | 1,348 | 1,081 |
| 短期貸付金 | 6,902 | 6,250 |
| その他 | 752 | 618 |
| 貸倒引当金 | △927 | △620 |
| 流動資産合計 | 58,737 | 59,564 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 30,819 | 31,130 |
| 減価償却累計額 | △20,743 | △21,104 |
| 建物及び構築物 (純額) | 10,075 | 10,025 |
| 機械装置及び運搬具 | 31,558 | 32,124 |
| 減価償却累計額 | △26,760 | △27,644 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 4,798 | 4,480 |
| 工具、器具及び備品 | 4,304 | 4,441 |
| 減価償却累計額 | △3,059 | △3,202 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 1,245 | 1,239 |
| 土地 | 10,102 | 10,066 |
| リース資産 | 693 | 855 |
| 減価償却累計額 | △201 | △328 |
| リース資産 (純額) | 492 | 527 |
| 建設仮勘定 | 103 | 66 |
| 有形固定資産合計 | 26,817 | 26,405 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 22 | 19 |
| リース資産 | 13 | 13 |
| その他 | 547 | 589 |
| 無形固定資産合計 | 583 | 622 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,573 | 5,737 |
| 長期貸付金 | 2,155 | 2,210 |
| 繰延税金資産 | 2,545 | 2,341 |
| その他 | 2,390 | 2,437 |
| 貸倒引当金 | △661 | △739 |
| 投資その他の資産合計 | 11,002 | 11,986 |
| 固定資産合計 | 38,404 | 39,014 |
| 資産合計 | 97,142 | 98,578 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 11,300 | 10,998 |
| 短期借入金 | 22,731 | 26,403 |
| リース債務 | 132 | 165 |
| 未払金 | 9,106 | 8,686 |
| 未払法人税等 | 703 | 1,093 |
| 賞与引当金 | 1,168 | 1,091 |
| 資産除去債務 | 2 | — |
| その他 | 1,261 | 1,363 |
| 流動負債合計 | 46,406 | 49,801 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 13,312 | 8,774 |
| リース債務 | 401 | 407 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,345 | 1,343 |
| 退職給付引当金 | 6,068 | 6,179 |
| 債務保証損失引当金 | 343 | 396 |
| 資産除去債務 | 124 | 120 |
| 長期未払金 | 142 | 79 |
| その他 | 880 | 1,262 |
| 固定負債合計 | 22,617 | 18,562 |
| 負債合計 | 69,023 | 68,364 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,744 | 1,744 |
| 資本剰余金 | 5,344 | 5,344 |
| 利益剰余金 | 24,606 | 25,850 |
| 自己株式 | △103 | △123 |
| 株主資本合計 | 31,592 | 32,815 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 405 | 1,257 |
| 土地再評価差額金 | △3,831 | △3,835 |
| 為替換算調整勘定 | △47 | △22 |
| その他の包括利益累計額合計 | △3,473 | △2,600 |
| 純資産合計 | 28,118 | 30,214 |
| 負債純資産合計 | 97,142 | 98,578 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 127,381 | 125,415 |
| 売上原価 | 72,154 | 71,744 |
| 売上総利益 | 55,226 | 53,670 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売促進費 | 30,753 | 30,409 |
| 広告宣伝費 | 3,779 | 3,800 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 71 |
| 給料及び手当 | 4,073 | 3,921 |
| 賞与引当金繰入額 | 587 | 544 |
| 退職給付費用 | 652 | 613 |
| 減価償却費 | 620 | 651 |
| その他 | 10,581 | 10,053 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 51,047 | 50,066 |
| 営業利益 | 4,178 | 3,604 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 91 | 109 |
| 受取配当金 | 113 | 120 |
| 不動産賃貸料 | 46 | 39 |
| 貸倒引当金戻入額 | 253 | 0 |
| 為替差益 | — | 52 |
| その他 | 143 | 173 |
| 営業外収益合計 | 648 | 495 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 662 | 650 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 111 |
| 為替差損 | 1 | — |
| その他 | 34 | 28 |
| 営業外費用合計 | 698 | 791 |
| 経常利益 | 4,128 | 3,308 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 | 168 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 5 |
| 受取補償金 | 59 | 44 |
| 受取保険金 | — | 30 |
| その他 | 14 | 2 |
| 特別利益合計 | 76 | 250 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 48 | 49 |
| 投資有価証券評価損 | 0 | 139 |
| ゴルフ会員権評価損 | 36 | 4 |
| 貸倒引当金繰入額 | 26 | — |
| 債務保証損失引当金繰入額 | 124 | 53 |
| 関係会社清算損 | — | 51 |
| 災害による損失 | 32 | — |
| 事業整理損 | 96 | — |
| その他 | 222 | 33 |
| 特別損失合計 | 586 | 331 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,619 | 3,227 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,410 | 1,502 |
| 法人税等調整額 | 911 | △2 |
| 法人税等合計 | 2,322 | 1,500 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,296 | 1,726 |
| 当期純利益 | 1,296 | 1,726 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,296 | 1,726 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 210 | 851 |
| 土地再評価差額金 | 204 | — |
| 為替換算調整勘定 | △0 | 24 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 0 | △0 |
| その他の包括利益合計 | 414 | 876 |
| 包括利益 | 1,711 | 2,603 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,711 | 2,603 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,744 | 1,744 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,744 | 1,744 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 5,344 | 5,344 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 5,344 | 5,344 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 23,793 | 24,606 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △487 | △487 |
| 当期純利益 | 1,296 | 1,726 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 4 | 3 |
| 当期変動額合計 | 813 | 1,243 |
| 当期末残高 | 24,606 | 25,850 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △81 | △103 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △0 | △1 |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | △20 | △18 |
| 当期変動額合計 | △21 | △20 |
| 当期末残高 | △103 | △123 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 30,800 | 31,592 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △487 | △487 |
| 当期純利益 | 1,296 | 1,726 |
| 自己株式の取得 | △0 | △1 |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | △20 | △18 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 4 | 3 |
| 当期変動額合計 | 791 | 1,223 |
| 当期末残高 | 31,592 | 32,815 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 194 | 405 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 210 | 851 |
| 当期変動額合計 | 210 | 851 |
| 当期末残高 | 405 | 1,257 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △4,031 | △3,831 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 199 | △3 |
| 当期変動額合計 | 199 | △3 |
| 当期末残高 | △3,831 | △3,835 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △46 | △47 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △0 | 24 |
| 当期変動額合計 | △0 | 24 |
| 当期末残高 | △47 | △22 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △3,883 | △3,473 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 410 | 872 |
| 当期変動額合計 | 410 | 872 |
| 当期末残高 | △3,473 | △2,600 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 26,916 | 28,118 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △487 | △487 |
| 当期純利益 | 1,296 | 1,726 |
| 自己株式の取得 | △0 | △1 |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | △20 | △18 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 4 | 3 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 410 | 872 |
| 当期変動額合計 | 1,202 | 2,095 |
| 当期末残高 | 28,118 | 30,214 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,619 | 3,227 |
| 減価償却費 | 2,688 | 2,715 |
| 減損損失 | 193 | 28 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △284 | △185 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △15 | △77 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 65 | 111 |
| 債務保証損失引当金の増減額 (△は減少) | 124 | 53 |
| 受取利息及び受取配当金 | △205 | △229 |
| 支払利息 | 662 | 650 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △1 | △166 |
| 固定資産除却損 | 44 | 49 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 0 | 139 |
| ゴルフ会員権評価損 | 36 | 4 |
| 関係会社清算損益 (△は益) | — | 51 |
| 事業整理損失 | 83 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △1,661 | 668 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △653 | △211 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | 66 | 283 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 414 | △302 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | 401 | △450 |
| その他 | △3 | △32 |
| 小計 | 5,573 | 6,327 |
| 利息及び配当金の受取額 | 205 | 230 |
| 利息の支払額 | △662 | △652 |
| 法人税等の支払額 | △1,384 | △1,116 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,731 | 4,789 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,687 | △1,961 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 22 | 295 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △200 | △275 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1 | △2 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 10 | 22 |
| 短期貸付金の純増減額 (△は増加) | 350 | 652 |
| 長期貸付けによる支出 | △720 | △975 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 772 | 920 |
| その他 | 45 | 66 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,409 | △1,258 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 380 | △20 |
| 長期借入れによる収入 | 3,805 | 3,575 |
| 長期借入金の返済による支出 | △4,391 | △4,420 |
| 配当金の支払額 | △487 | △487 |
| その他 | △115 | △171 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △809 | △1,523 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | 28 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,512 | 2,035 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 13,914 | 15,427 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 15,427 | 17,462 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

エスビーガーリック食品(株)

エスビースライス工業(株)

(株)エスビー興産

(株)エスビーサンキョーフーズ

(株)大伸

(株)ヒガシヤデリカ

S&B INTERNATIONAL CORPORATION

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

大連愛思必食品有限公司

愛思必食品(香港)有限公司

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。そのため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び関連会社の名称等

持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した会社

(株)ゴールドデンフーズ

(2) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

大連愛思必食品有限公司

愛思必食品(香港)有限公司

これらの会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、エスビーガーリック食品(株)は12月31日、エスビースライス工業(株)は2月末日、他の連結子会社6社は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行う方法によっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

- ロ たな卸資産
 - 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - イ 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。
 - ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
 - 建物及び構築物 2年～60年
 - 機械装置及び運搬具 2年～15年
 - ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法によっております。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ハ リース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
 - なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
 - 当連結会計年度末に保有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ハ 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
 - なお、会計基準変更時差異（4,691百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。
 - 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
 - また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - ニ 債務保証損失引当金
 - 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ ヘッジ会計の方法
 - 為替予約取引
 - 振当処理によっております。
 - 金利スワップ取引
 - 特例処理によっております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
 - 外貨建金銭債権債務について為替予約取引を行っております。
 - また、借入金について金利スワップ取引を行っております。
 - ハ ヘッジ方針
 - 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、これらの取引は社内規程に従い、決裁を得て行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び金利スワップ取引ともに、ヘッジ会計の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、子会社の実態に基づいて20年以内の適切な償却期間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末より適用予定であります。

ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「補助金収入」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「補助金収入」に表示しておりました9百万円は、「特別利益」の「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示しておりました7百万円は、「固定資産売却益」2百万円、「その他」5百万円として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「減損損失」に表示しておりました193百万円は、「特別損失」の「その他」として組み替えております。

4. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「過年度法人税等」は、金額の重要性により、当連結会計年度において「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「過年度法人税等」に表示しておりました100百万円は、「法人税、住民税及び事業税」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産売却損益(△は益)」は、金額の重要性により、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△4百万円は、「固定資産売却損益(△は益)」△1百万円、「その他」△3百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産除却損」は、より合理的な表示を目的として、当連結会計年度において「固定資産除却損」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「有形固定資産除却損」に表示しておりました44百万円は、「固定資産除却損」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社項目

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券 | 128百万円 | 110百万円 |
| 出資金(投資その他の資産その他) | 286百万円 | 186百万円 |

2. 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める方法により算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | △1,961百万円 | △2,144百万円 |

3. 担保提供資産及び担保付債務

担保提供資産は次の通りであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 107百万円 | 126百万円 |
| 土地 | 23百万円 | 23百万円 |
| 合計 | 130百万円 | 150百万円 |

上記に対応する債務は次の通りであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 480百万円 | 467百万円 |
| 長期借入金 | 347百万円 | 340百万円 |
| 合計 | 827百万円 | 807百万円 |

4. 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入に対する保証債務は次の通りであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| (株)サンバード | 307百万円 | 254百万円 |
| 大連愛思必食品有限公司 | 115百万円 | 115百万円 |
| 合計 | 422百万円 | 369百万円 |

(連結損益計算書関係)

1. たな卸資産の帳簿価額の切下額

商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|--|--|
| | 59百万円 | 61百万円 |

2. 研究開発費の総額

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|--|--|
| | 823百万円 | 789百万円 |

3. 固定資産除却損の内訳

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 28百万円 | 27百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 14百万円 | 16百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 0百万円 | 4百万円 |
| 無形固定資産 | －百万円 | 0百万円 |
| 解体費用 | 4百万円 | 0百万円 |
| 合計 | 48百万円 | 49百万円 |

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| その他の有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 299百万円 | 1,184百万円 |
| 組替調整額 | －百万円 | 139百万円 |
| 税効果調整前 | 299百万円 | 1,323百万円 |
| 税効果額 | △88百万円 | △471百万円 |
| その他の有価証券評価差額金 | 210百万円 | 851百万円 |
| 土地再評価差額金： | | |
| 税効果額 | 204百万円 | －百万円 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | △0百万円 | 24百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額： | | |
| 当期発生額 | △0百万円 | △0百万円 |
| 組替調整額 | 0百万円 | －百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 0百万円 | △0百万円 |
| その他の包括利益合計 | 414百万円 | 876百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位: 千株)

| | 当連結会計年度期首 株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|----------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 34,885 | — | — | 34,885 |
| 合計 | 34,885 | — | — | 34,885 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 108 | 27 | — | 135 |
| 合計 | 108 | 27 | — | 135 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株、持分法適用会社への持分割合の増加による自己株式 (当社株式) の当社帰属分26千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 243 | 7 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |
| 平成23年11月2日 取締役会 | 普通株式 | 243 | 7 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月1日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 243 | 利益剰余金 | 7 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位: 千株)

| | 当連結会計年度期首 株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|----------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 34,885 | — | — | 34,885 |
| 合計 | 34,885 | — | — | 34,885 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 135 | 25 | — | 160 |
| 合計 | 135 | 25 | — | 160 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株、持分法適用会社への持分割合の増加による自己株式 (当社株式) の当社帰属分23千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 243 | 7 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |
| 平成24年11月2日 取締役会 | 普通株式 | 243 | 7 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月3日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次の通り、決議を予定しております。

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 243 | 利益剰余金 | 7 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 15,450百万円 | 17,479百万円 |
| 預入期間が3カ月を超える定期預金 | △23百万円 | △17百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 15,427百万円 | 17,462百万円 |

重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下の通りであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------|--|--|
| リース資産 | 335百万円 | 222百万円 |
| リース債務 | 346百万円 | 231百万円 |

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において事業活動を展開しており、製品・サービス別に戦略の立案を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食料品事業」を報告セグメントとしており、また報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」としてしております。

「食料品事業」におきましては、各種香辛料、即席カレー、チューブ製品、レトルトカレー、加工米飯等の製造・販売のほか、関連する原材料の調達を行っております。また、「その他」におきましては、主に調理済食品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|------------------------|---------|--------------|---------|--------------|----------------------------|
| | 食料品事業 | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 117,752 | 9,628 | 127,381 | — | 127,381 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 20 | 30 | 50 | △50 | — |
| 計 | 117,773 | 9,658 | 127,431 | △50 | 127,381 |
| セグメント利益 | 4,006 | 126 | 4,133 | 45 | 4,178 |
| セグメント資産 | 64,998 | 3,069 | 68,068 | 29,074 | 97,142 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 2,365 | 323 | 2,688 | — | 2,688 |
| のれんの償却額 | — | 3 | 3 | — | 3 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 1,831 | 479 | 2,311 | — | 2,311 |

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調理済食品、外食事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額45百万円は、セグメント間取引消去45百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額29,074百万円には、セグメント間債権債務消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産（運用資金等）29,080百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|------------------------|---------|--------------|---------|--------------|----------------------------|
| | 食料品事業 | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 115,650 | 9,765 | 125,415 | — | 125,415 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 0 | — | 0 | △0 | — |
| 計 | 115,650 | 9,765 | 125,415 | △0 | 125,415 |
| セグメント利益 | 3,420 | 140 | 3,560 | 43 | 3,604 |
| セグメント資産 | 63,778 | 3,128 | 66,907 | 31,671 | 98,578 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 2,398 | 317 | 2,715 | — | 2,715 |
| のれんの償却額 | — | 3 | 3 | — | 3 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 2,179 | 366 | 2,546 | — | 2,546 |

- (注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調理済食品、外食事業を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下の通りであります。
- (1) セグメント利益の調整額43百万円は、セグメント間取引消去43百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額31,671百万円には、セグメント間債権債務消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産(運用資金等)31,676百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|--------|------------|
| 三菱食品株式会社 | 28,520 | 食料品事業 |
| 三井物産株式会社 | 24,570 | 食料品事業 |
| 国分株式会社 | 17,766 | 食料品事業 |

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|--------|------------|
| 三菱食品㈱ | 30,925 | 食料品事業 |
| 三井物産㈱ | 24,923 | 食料品事業 |
| 国分㈱ | 17,025 | 食料品事業 |

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位:百万円)

| | 食料品事業 | その他 | 全社 | 合計 |
|------|-------|-----|----|-----|
| 減損損失 | 193 | — | — | 193 |

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位:百万円)

| | 食料品事業 | その他 | 全社 | 合計 |
|------|-------|-----|----|----|
| 減損損失 | 27 | 1 | — | 28 |

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位:百万円)

| | 食料品事業 | その他 | 全社 | 合計 |
|-------|-------|-----|----|----|
| 当期末残高 | — | 22 | — | 22 |

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

(単位:百万円)

| | 食料品事業 | その他 | 全社 | 合計 |
|-------|-------|-----|----|----|
| 当期償却額 | 2 | — | — | 2 |
| 当期末残高 | 37 | — | — | 37 |

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位:百万円)

| | 食料品事業 | その他 | 全社 | 合計 |
|-------|-------|-----|----|----|
| 当期末残高 | — | 19 | — | 19 |

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

(単位:百万円)

| | 食料品事業 | その他 | 全社 | 合計 |
|-------|-------|-----|----|----|
| 当期償却額 | 2 | — | — | 2 |
| 当期末残高 | 35 | — | — | 35 |

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 809.17 円 | 870.12 円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 37.31 円 | 49.72 円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 当期純利益 (百万円) | 1,296 | 1,726 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 1,296 | 1,726 |
| 期中平均株式数 (千株) | 34,752 | 34,732 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,719 | 14,995 |
| 受取手形 | 4,947 | 4,884 |
| 売掛金 | 19,809 | 19,179 |
| 商品及び製品 | 4,613 | 4,258 |
| 仕掛品 | 1,329 | 886 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,592 | 4,468 |
| 前払費用 | 315 | 306 |
| 繰延税金資産 | 1,256 | 1,316 |
| 短期貸付金 | 2,002 | 1,240 |
| その他 | 192 | 139 |
| 貸倒引当金 | △1,512 | △1,880 |
| 流動資産合計 | 50,264 | 49,795 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 20,172 | 20,516 |
| 減価償却累計額 | △13,259 | △13,716 |
| 建物(純額) | 6,912 | 6,799 |
| 構築物 | 1,748 | 1,761 |
| 減価償却累計額 | △1,437 | △1,485 |
| 構築物(純額) | 310 | 276 |
| 機械及び装置 | 17,856 | 18,127 |
| 減価償却累計額 | △15,429 | △15,818 |
| 機械及び装置(純額) | 2,426 | 2,308 |
| 車両運搬具 | 84 | 83 |
| 減価償却累計額 | △71 | △64 |
| 車両運搬具(純額) | 13 | 19 |
| 工具、器具及び備品 | 3,394 | 3,517 |
| 減価償却累計額 | △2,802 | △2,933 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 591 | 584 |
| 土地 | 8,039 | 8,101 |
| リース資産 | 453 | 610 |
| 減価償却累計額 | △174 | △270 |
| リース資産(純額) | 278 | 339 |
| 建設仮勘定 | 40 | 23 |
| 有形固定資産合計 | 18,613 | 18,454 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 41 | 41 |
| 商標権 | 0 | 0 |
| ソフトウェア | 425 | 481 |
| リース資産 | 2 | 6 |
| 電話加入権 | 25 | 25 |
| その他 | 10 | 10 |
| 無形固定資産合計 | 505 | 564 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,363 | 5,522 |
| 関係会社株式 | 901 | 882 |
| 出資金 | 246 | 213 |
| 関係会社出資金 | 286 | 186 |
| 関係会社長期貸付金 | 1,620 | 1,580 |
| 破産更生債権等 | 0 | 0 |
| 長期前払費用 | 16 | 4 |
| 繰延税金資産 | 1,799 | 1,273 |
| 長期保険掛金 | 1,162 | 1,397 |
| その他 | 959 | 1,002 |
| 貸倒引当金 | △397 | △561 |
| 投資その他の資産合計 | 10,961 | 11,504 |
| 固定資産合計 | 30,080 | 30,522 |
| 資産合計 | 80,344 | 80,318 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 4,047 | 3,234 |
| 買掛金 | 9,443 | 9,385 |
| 短期借入金 | 8,155 | 8,185 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,808 | 6,580 |
| リース債務 | 98 | 130 |
| 未払金 | 8,720 | 8,315 |
| 未払費用 | 510 | 494 |
| 未払法人税等 | 538 | 917 |
| 前受金 | 2 | 4 |
| 預り金 | 121 | 135 |
| 前受収益 | 3 | 2 |
| 賞与引当金 | 967 | 901 |
| 資産除去債務 | 2 | — |
| 設備関係支払手形 | 170 | 306 |
| 流動負債合計 | 35,590 | 38,592 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 11,592 | 7,171 |
| リース債務 | 200 | 237 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,345 | 1,343 |
| 退職給付引当金 | 5,436 | 5,464 |
| 債務保証損失引当金 | 343 | 396 |
| 資産除去債務 | 116 | 118 |
| 長期未払金 | 135 | 73 |
| 長期預り金 | 22 | 20 |
| 固定負債合計 | 19,192 | 14,825 |
| 負債合計 | 54,782 | 53,417 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,744 | 1,744 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 5,343 | 5,343 |
| その他資本剰余金 | 0 | 0 |
| 資本剰余金合計 | 5,343 | 5,343 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 436 | 436 |
| その他利益剰余金 | | |
| 厚生施設積立金 | 700 | 700 |
| 固定資産圧縮積立金 | 170 | 136 |
| 別途積立金 | 16,318 | 16,318 |
| 繰越利益剰余金 | 4,310 | 4,851 |
| 利益剰余金合計 | 21,934 | 22,441 |
| 自己株式 | △44 | △45 |
| 株主資本合計 | 28,978 | 29,484 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 415 | 1,252 |
| 土地再評価差額金 | △3,831 | △3,835 |
| 評価・換算差額等合計 | △3,416 | △2,583 |
| 純資産合計 | 25,562 | 26,901 |
| 負債純資産合計 | 80,344 | 80,318 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 117,480 | 115,358 |
| 売上原価 | | |
| 商品及び製品期首たな卸高 | 4,107 | 4,613 |
| 当期製品製造原価 | 33,484 | 33,092 |
| 当期商品仕入高 | 31,815 | 30,454 |
| 合計 | 69,408 | 68,161 |
| 他勘定振替高 | 40 | — |
| 商品及び製品期末たな卸高 | 4,613 | 4,258 |
| 売上原価合計 | 64,754 | 63,902 |
| 売上総利益 | 52,726 | 51,455 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売促進費 | 30,752 | 30,409 |
| 荷造運搬費 | 2,484 | 2,405 |
| 広告宣伝費 | 3,744 | 3,761 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 468 |
| 給料及び手当 | 3,817 | 3,712 |
| 賞与引当金繰入額 | 565 | 517 |
| 退職給付費用 | 636 | 599 |
| 減価償却費 | 585 | 623 |
| その他 | 6,600 | 6,337 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 49,187 | 48,835 |
| 営業利益 | 3,538 | 2,620 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 85 | 75 |
| 受取配当金 | 111 | 117 |
| 不動産賃貸料 | 66 | 55 |
| 貸倒引当金戻入額 | 47 | 1 |
| 為替差益 | — | 49 |
| その他 | 76 | 99 |
| 営業外収益合計 | 388 | 399 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 542 | 510 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 108 |
| 為替差損 | 1 | — |
| その他 | 24 | 17 |
| 営業外費用合計 | 568 | 637 |
| 経常利益 | 3,358 | 2,382 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 5 |
| 受取補償金 | 59 | 44 |
| 受取保険金 | — | 30 |
| 補助金収入 | 9 | — |
| その他 | 6 | 1 |
| 特別利益合計 | 75 | 81 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 21 | 18 |
| 投資有価証券評価損 | 0 | 139 |
| ゴルフ会員権評価損 | 36 | 4 |
| 貸倒引当金繰入額 | 26 | — |
| 債務保証損失引当金繰入額 | 124 | 53 |
| 関係会社清算損 | — | 51 |
| 災害による損失 | 31 | — |
| その他 | 36 | 26 |
| 特別損失合計 | 275 | 292 |
| 税引前当期純利益 | 3,158 | 2,171 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,134 | 1,180 |
| 法人税等調整額 | 837 | 0 |
| 法人税等合計 | 1,971 | 1,181 |
| 当期純利益 | 1,187 | 990 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,744 | 1,744 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,744 | 1,744 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 5,343 | 5,343 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 5,343 | 5,343 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 0 | 0 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 0 | 0 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 5,343 | 5,343 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 5,343 | 5,343 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 436 | 436 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 436 | 436 |
| その他利益剰余金 | | |
| 厚生施設積立金 | | |
| 当期首残高 | 700 | 700 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 700 | 700 |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 当期首残高 | 162 | 170 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △5 | △34 |
| 税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加 | 13 | — |
| 当期変動額合計 | 8 | △34 |
| 当期末残高 | 170 | 136 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 16,318 | 16,318 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 16,318 | 16,318 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 3,614 | 4,310 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 5 | 34 |
| 税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加 | △13 | — |
| 剰余金の配当 | △487 | △487 |
| 当期純利益 | 1,187 | 990 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 4 | 3 |
| 当期変動額合計 | 695 | 541 |
| 当期末残高 | 4,310 | 4,851 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 21,230 | 21,934 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | — | — |
| 税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加 | — | — |
| 剰余金の配当 | △487 | △487 |
| 当期純利益 | 1,187 | 990 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 4 | 3 |
| 当期変動額合計 | 704 | 506 |
| 当期末残高 | 21,934 | 22,441 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △43 | △44 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △0 | △1 |
| 当期変動額合計 | △0 | △1 |
| 当期末残高 | △44 | △45 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 28,275 | 28,978 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △487 | △487 |
| 当期純利益 | 1,187 | 990 |
| 自己株式の取得 | △0 | △1 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 4 | 3 |
| 当期変動額合計 | 703 | 505 |
| 当期末残高 | 28,978 | 29,484 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 200 | 415 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 215 | 837 |
| 当期変動額合計 | 215 | 837 |
| 当期末残高 | 415 | 1,252 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △4,031 | △3,831 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 199 | △3 |
| 当期変動額合計 | 199 | △3 |
| 当期末残高 | △3,831 | △3,835 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △3,831 | △3,416 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 414 | 833 |
| 当期変動額合計 | 414 | 833 |
| 当期末残高 | △3,416 | △2,583 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 24,443 | 25,562 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △487 | △487 |
| 当期純利益 | 1,187 | 990 |
| 自己株式の取得 | △0 | △1 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 4 | 3 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 414 | 833 |
| 当期変動額合計 | 1,118 | 1,339 |
| 当期末残高 | 25,562 | 26,901 |

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 2年~50年

機械及び装置 2年~10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当事業年度末に保有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(3,925百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約取引

振当処理によっております。

金利スワップ取引

特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務について為替予約取引を行っております。

また、借入金について金利スワップ取引を行っております。

(3) ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、これらの取引は社内規程に従い、決裁を得て行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び金利スワップ取引ともに、ヘッジ会計の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

1. 前事業年度において、独立掲記しておりました「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「減損損失」に表示しておりました34百万円は、「特別損失」の「その他」として組み替えております。

2. 前事業年度において、独立掲記しておりました「過年度法人税等」は、金額の重要性により、当事業年度において「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「過年度法人税等」に表示しておりました100百万円は、「法人税、住民税及び事業税」として組み替えております。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補者および監査役候補者

| | | |
|---------------------------|-------|-------------------------------|
| 取締役 開発生産グループ担当 兼 商品部長 | 萩原 修 | (現 執行役員開発生産グループ担当 兼 商品部長) |
| 取締役 開発生産グループ担当 兼 供給部長 | 荒木 哲二 | (現 執行役員開発生産グループ担当 兼 供給部長) |
| 取締役 営業グループ担当 兼 家庭用営業部長 | 谷脇 一知 | (現 執行役員営業グループ担当 兼 家庭用営業部長) |
| 監査役 (非常勤・社外監査役) | 松家 元 | (現 弁護士) |
| 監査役 (非常勤・社外監査役) | 鶴高 利行 | (現 公認会計士、税理士) |

(2) 退任予定監査役

| | |
|-----------------|-------|
| 監査役 (非常勤・社外監査役) | 松延 洋平 |
|-----------------|-------|

(3) 新任執行役員候補者

| | | |
|-------------------------------|--------|---------------------------------|
| 執行役員 開発生産グループ担当 | 大矢 肇 | (現 開発生産グループ上席マネージャー 兼 商品部担当) |
| 執行役員 営業グループ担当 | 池村 和也 | (現 営業グループ上席マネージャー) |
| 執行役員 開発生産グループ担当 | 小林 千尋 | (現 開発生産グループ上席マネージャー) |
| 執行役員 管理サポートグループ担当 兼 経理管理室長 | 寺尾 隆一郎 | (現 管理サポートグループ経理管理室室長) |
| 執行役員 営業グループ担当 | 田口 裕司 | (現 営業グループ上席マネージャー) |

3. 就任予定日

平成25年6月27日

(2) 異動後の新体制

| | | | |
|-----------------|--|-------------|--|
| 社 主 (顧 問) | | 山 崎 勝 | |
| [取締役] | | | |
| 取 締 役 会 長 | | 江 山 戸 龍 太 郎 | |
| 代 表 取 締 役 社 長 | | 山 崎 雅 也 | |
| 代 表 取 締 役 副 社 長 | | 山 萩 明 敏 | |
| 代 表 取 締 役 | | 佐 藤 敏 哲 | |
| 専 務 取 締 役 | 開 発 生 産 グ ル ー プ 管 掌 兼 品 質 保 証 室 管 掌 兼 情 報 統 括 担 当 役 員 | | |
| | 管 理 サ ポ ー ト グ ル ー プ 担 当 | 小 丹 形 博 行 | |
| 取 締 役 | 管 理 サ ポ ー ト グ ル ー プ 担 当 | 小 丹 野 好 生 | |
| 取 締 役 | 開 発 生 産 グ ル ー プ 担 当 兼 商 品 部 長 | 小 萩 原 修 二 | |
| 取 締 役 | 開 発 生 産 グ ル ー プ 担 当 兼 供 給 部 長 | 荒 木 哲 一 | |
| 取 締 役 | 営 業 グ ル ー プ 担 当 兼 家 庭 用 営 業 部 長 | 谷 脇 一 知 修 | |
| 社 外 取 締 役 | | | |
| [監査役] | | | |
| 常 勤 監 査 役 | | 小 島 池 田 宗 夫 | |
| 社 外 監 査 役 | | 葛 山 和 典 | |
| 社 外 監 査 役 | | 松 家 康 元 | |
| 社 外 監 査 役 | | 鶴 高 利 行 | |
| [執行役員] | | | |
| 首 席 執 行 役 員 | | 佐 藤 哲 也 | |
| 執 行 役 員 | 営 業 グ ル ー プ 西 日 本 担 当 | 加 藤 博 友 | |
| 執 行 役 員 | 営 業 グ ル ー プ 担 当 兼 業 務 用 営 業 部 長 | 中 西 肇 也 | |
| 執 行 役 員 | 開 発 生 産 グ ル ー プ 担 当 | 大 矢 尋 郎 | |
| 執 行 役 員 | 営 業 グ ル ー プ 担 当 | 池 村 和 千 隆 | |
| 執 行 役 員 | 開 発 生 産 グ ル ー プ 担 当 | 小 林 尾 一 | |
| 執 行 役 員 | 管 理 サ ポ ー ト グ ル ー プ 担 当 兼 財 経 管 理 室 長 | 寺 田 裕 司 | |
| 執 行 役 員 | 営 業 グ ル ー プ 担 当 | | |